

**令和4年度 第2回 静岡県産業成長戦略会議（R5.2.15開催）**  
**議事録要旨**

**【主催者挨拶（開会）（川勝知事）】**

**川勝知事**

- ・本県の産業成長戦略については、皆様方の御協力をいただきながら、「オープンイノベーション静岡」を中心に、官民が一体となって、スピード感を持って実行してきた。
- ・長期化するコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻による物価高騰や、金利差等を背景とする急激な円安により、本県経済が大きな打撃を受ける中、県では本年度から新たな総合計画をスタートさせた。
- ・「東京時代から静岡時代へ」をスローガンに、県民幸福度の最大化を目指し、誰一人取り残さない富国有徳の美しい“ふじのくに”づくりを推進しているところ。
- ・本日御議論いただき、「産業成長戦略2023」は、去る11月14日に開催した第1回会議での各委員からの御意見も踏まえながら、方針に「ポストコロナの足取りを確かなものに」を掲げ、コロナ禍に対応した特例措置・支援の終了を見据え、新常态において成長を目指す出口戦略を本格化させるための道筋をまとめたもの。
- ・本県は、昨年8月に、日本、中国、韓国の3か国による文化芸術振興を図る取組である「2023年東アジア文化都市」に選定された。
- ・日本の文化の中心、いわば「文化首都」として、食・農業、産業などを通して、本県をはじめとした日本の文化や芸術の魅力を世界に広く発信すべく、2月23日の「富士山の日」を皮切りに、多彩な取組を進めていくので、今後とも一層のお力添えをお願いします。
- ・限られた時間の中ではあるが、本県産業を支えている皆様方から、本県産業の一層の活性化のために、忌憚のない御意見をいただきたい。

**【協議事項】**

- (1) 産業成長戦略2023について

**《説明》**

協議事項について、資料1により、増田経済産業部長、京極スポーツ・文化観光部長から説明

## 《意見交換》

### 中西委員（静岡県経営者協会会長、静岡県産業振興財団理事長）

- ・網羅的な内容となっているが、それぞれしっかりとした形になっている。これらの施策を上手に展開していかないと、人手不足や人材の教育といった共有する課題に直面してしまう。
- ・DX や GX をはじめとしたデジタル化について考える際に、県や市町、民間を含めて同じ事をやろうとしているのに書類、提出方法、受付方法が違うといったことがある。これを改善しないとデジタル化は難しい。デジタル化をするための環境をどのように整備するのか考える必要がある。
- ・静岡県のキャッシュレス導入率が他県と比べて低いので、官民一体となって改善していく必要がある。これによって観光や集客に繋がっていくと思う。
- ・東アジア文化都市との連携を意識した取組を推進してほしい。
- ・経営者協会の会員企業に話を聞くと、相当な人材不足であるとのことである。熱海の旅館では仲居や料理人が不足しており、申込はあるものの予約が 100% 取れず、60% から 70% 程度に押さえていると聞いている。土日を中心に客足が増えているので、火・水・木曜日を休業にする旅館が増えている。
- ・即効性のある対策は外国人の雇用だが、今後どうしていくのが課題である。飲食店についても旅館と同じような状況になりつつある。
- ・TECH BEAT Shizuoka と SHIP としずおか産業創造プラットフォームをどうやって連携させていくのか、また課題を共有していくのかを考えながら、利便性の向上を図っていく。
- ・次回の TECH BEAT Shizuoka は文化的な取組を一緒にやっていく中で、学生や教員にも来場してもらい、人材育成にも役立つイベントにしたい。

### 斉藤委員（浜松商工会議所会頭）

- ・世界の美食の街、サンセバスチャンを視察した。サンセバスチャンと友好都市になりたい目的で、世界から行政関係者が訪れている。
- ・ガストロノミーツーリズムは、どのような方針で進めるべきかを決めかねている。浜松には良い食材があるものの、多くは東京に行ってしまう。地場でどのように活用できるかを考えている。
- ・若いシェフを対象としたコンテストを行って、力を発揮する機会を創出して、業界を底上げしていきたい。
- ・サンセバスチャンの周辺には多くのワイナリーがあり、ワインとともに食が成り立っている。浜松には花の舞酒造があるので、サンセバスチャンと同様にできないか考えている。方針がまとまるまで、少々お時間をいただきたい。
- ・観光、外食分野ともに人手不足ではあるが、IT 関係の社員が少しずつ静岡に戻ってきている。都市部では、小学校に入学する段階で、子供に勉強部屋を与えたいというニーズがあるが、確保できない。建設関係の技術者もリモートワークで仕事をし、地方に移住する動きが出てきている。
- ・介護業界では看護師の確保が難しく、東京からの人材を確保する方法を考えるよう

に指示している。看護師が自身の親を介護しているのであれば、親の介護も受け入れる体制や金銭的な援助が必要である。

### **福島委員（代理）（静岡県銀行協会）**

- ・産業成長戦略 2023 は各方面に配慮されており、次世代に繋ぐ静岡県を作ろうという意図が伝わる内容である。
- ・新聞やテレビを活用して成長戦略の目指す方向性を県民に伝えることが大事。そうすれば施策に対する理解が進むと思うので、周知方法を工夫してほしい。
- ・DX におけるキャッシュレスの問題について、静岡県のキャッシュレス比率は 2019 年において 25%、全国で 21 位となっている。政府は 2025 年までにキャッシュレス比率を 40%引き上げる目標を持っている。ウィズコロナの常態化が見込まれる中で、衛生的な課題から現金はますます使われなくなり、タッチ決済へシフトしていくことは明らかである。宿泊・観光業者、飲食店が機会損失を起こさないように、キャッシュレス端末の導入に向けたインセンティブの付与を検討してほしい。現金管理における社会コストが大きく削減されると、事業者に投資余力が出てくることより、経済の底上げに繋がることも考えられる。社会コストが低い静岡県を目指して協業をお願いしたい。
- ・GX について、中小企業の脱炭素の取組については、何をしたら良いのか分からないという声をよく聞く。金融の現場でも中小企業の脱炭素は省エネレベルに留まっているという認識を持っている。この状況を打破するために、例えば 1 つの案として公共案件の入札などに排出量の算定や ESG への取組を評価項目に加えてはどうか。併せて、脱炭素の機運を醸成するために、金融機関が扱うサステナブルファイナンスに対して県が補助金を出すなど、サステナブルファイナンスを拡大させていくことも GX を推進する有効な手段であると考えている。
- ・サステナブルファイナンスは世界的な潮流にあるファイナンス手法である。企業活動が環境、社会、経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの改善を企業が KPI に設定する。金融機関が進捗をフォローするといった一連の仕組みが付いた融資である。KPI に脱炭素項目を入れて金融機関がモニタリングするといった仮称静岡モデルを新たに開発し、これを県内の金融機関が取り扱えるようにすれば中小企業者の脱炭素の機運は非常に高まると思う。これによって静岡県は国内有数の GX 推進県になれる可能性がある。
- ・現在、静岡県内のサステナブルファイナンスの実行件数は国内第 1 位の実績となっている。しかし現状は各金融機関がそれぞれ推進している結果であり、県とタイアップしたものではない。これを県が主導する形に仕立て直して、サステナブルファイナンスに県が関与すれば脱炭素に向けた静岡県の活動が対外的にアピールできるとともに、県内企業の GX への取組に対する機運が高まると考えている。

### **古橋委員（浜松地域イノベーション推進機構理事長）**

- ・冒頭に、企業から多様な部品展示の要望を受け、次世代自動車センター浜松の部品ベンチマークルームを拡張していただいたことに感謝する。
- ・戦略の P. 40 にある、生産性向上と新事業展開支援に向けた行政の取組のあり方について、好循環サイクルを図示していただいているが、大変大切なことだと思う。日本の生産性はアメリカの 4 分の 1 だと言われている。それに加えて昨今のエネルギーの高騰、半導体不足、人手不足などにより、大変厳しい環境があり、中小企業の中で格差が広がっていると思う。最近訪問したある元気な企業では、自動化を進めている。それによって、残業を減らしたり、空いた時間で福利厚生を充実させたり、副業まで認めている。そういう企業は人材不足とは無縁である。また、別の企業では、付加価値の高い新事業の展開に取り組んでおり、自社にない資源は、大学との共同研究やスタートアップとの積極的な連携により補おうとしている。
- ・一方、そういった企業は一部に限られており、多くの企業は現状を打開したいが、どうしていいかわからない。そこで必要になるのが、専門的な知識を持った方々（コーディネータ）が伴走支援をして、その企業の強みを見える化してあげること。その強みは固有技術や人材、あるいは設備であったりする。そうした取組によって、新たな経営力を再構築できると思う。
- ・それを実現するためのツールとして「経営デザインシート」を活用し、5 年後、10 年後のあるべき姿のデザインを基に成長戦略を作り、全社を挙げて共有することが重要である。
- ・カーボンニュートラルに関して浜松の大手自動車メーカーでは、2030 年までの経営計画の中で、浜松工場のカーボンニュートラルを 2027 年までに前倒しして対応すること。そこで実現した手法を全国の工場に波及させて 2035 年までに国内全ての工場でカーボンニュートラルを達成するという具体的なスケジュールが公表されている。そうするとサプライチェーンにも同様の取組が求められてくるのではないかと思う。
- ・すでに大手の Tier1 では毎年 10 億円規模の省エネ投資をしている。これは大手企業の話で、中小企業ではとてもそこまではできないが、中小企業でもある程度の省エネ投資が可能となるような支援がより強く求められてくると思うので、県においても支援強化をお願いしたい。

### **岸田委員（静岡県商工会議所連合会会長）**

- ・先般、大規模工場長と意見交換したところ、幹部等トップ人材ではなく、作業員など一般社員の人材確保が難しいという話を聞いた。県内高校の卒業生は、以前と比べると県内の工場には就職しない傾向にあり、小中高とも県内で育った人が県外に就職してしまっている。成長戦略として、トップレベル人材の育成に注力するのは良いが、底辺を支える人材に対してもスポットをあてていただくとありがたい。
- ・GX に関して、官邸主導で進めている GX 実行会議では、10 年先を見据えたロードマップを作っている。2050 年までの水素、再生可能エネルギー施策を重点的に行うのは当然であるが、移行期である今後 10 年間に於いて、いかに低炭素となる仕組みを

整えていくかについても、同会議では相当な力を入れていると聞いている。

- ・水素、アンモニア関連では、10年間で7兆円の官民投資が見込まれ、低炭素化では8兆円の投資が必要といわれている。
- ・戦略の1（1）GXの推進②エネルギーの多様化と脱炭素化の推進（企業の脱炭素化支援）のとおり、中小企業の設備投資に対する省エネ支援施策はありがたい。一方で、大企業は国内での競争下にあつて、他県に県内のものづくりが奪われ、疲弊している状況でもある。
- ・人材とエネルギーは産業にとって重要である。今後10年間のロードマップを考えた上では低炭素化も進めていくが、基礎となる産業が県外に流出しないようにすることも、非常に重要と考える。

#### **山内委員（静岡県中小企業団体中央会会長）**

- ・中小企業団体中央会でも昨年度にデジタルサポートセンターを開設し、中小企業のデジタル化に向けた支援を行っている。開設から1年を経て、中小企業のデジタル化における意識は確実に高まってきている。
- ・デジタル化を支援する専門家の人材も不足しており、養成が必要である。その方法として現場を体験している企業のOBを対象とした指導者研修を行い、研修後に指導者として中小企業を指導するような仕組みができるとありがたい。
- ・産業成長戦略とは直接的には関係ないかも知れないが、最近また少子化の問題がクローズアップされている。2021年の合計特殊出生率は1.30。1.50を下回ると超少子化と言われている中、非常に深刻な問題である。
- ・どんなに立派な成長戦略を構築しても、実行していくのは人間である。今回は国も色々と考えているようなので、国の施策と県の施策を総動員して、合計特殊出生率を上げていくという喫緊の課題に取り組んでいただきたい。
- ・今年の1月に内閣官房が行った調査によると、理想とする子どもの数を持たない最も大きな理由は経済的負担であり、その他精神面の不安や就労面の不安などが挙げられている。静岡県こそ「子どもを産んでよし、育ててよし、家族団らんが楽しめてよし」と言われるような施策を推進していただきたい。

#### **平井委員（代理）（全国信用金庫協会）**

- ・人手不足の件では、P.4の「多様な働き方を選択できる環境の整備」の中で、副業や兼業導入支援が盛り込まれている。中小企業の人手不足は、大手企業以上に影響が深刻。慢性的に企画や法務、IT・システム開発など特に専門分野で不足している。中小企業の人的資源を補う方法として、副業・兼業人材の活用は有効な手段だと思うので、県としてその施策を講じていることを非常に評価するし、期待している。ただし、制度や仕組みの理解不足で活用できていない事業者が多いので継続的な啓蒙やPRをお願いしたい。
- ・P.40の中小企業の変革・挑戦を後押しするために県として先端産業創出プロジェクトがあり、成長分野として力を入れていきたい分野を示してある。相談ごとがあればコーディネータに話をすると思うが、コーディネータは一国一城の主の様な存在

で、限定された分野でスポット的になるという課題がある。地方では、個別課題を支援できる専門家（コーディネータ）はいても、ビジネス全体や新事業プロジェクトについての的確な支援ができる伴走支援者がまだまだ不足しているように思う。支援者のスキルによって企業の推進力が大きく変わってくるので、支援者自身のスキルアップが急務である。

- ・併せて、伴走支援者同士における強固なネットワークの構築を目的とした長期の伴走支援者向け育成プログラムのようなものが必要だと思う。
- ・経営デザインシートは中小企業経営者との対話ツールとして内閣府が作成したものだが、5年、10年後の企業のあるべき姿を設定、バックキャストしてこれからの移行戦略を考えるもの。自社に不足している人・物・金などのリソースを認識することができ、そこにGX、DXが当然入ってくる。
- ・経営改善等でここ2、3年の業績を回復させることはもちろん大切だが、10年後の自社を見て経営していくことは、より大切なので、コーディネータにも経営デザインシートを活用してもらいたいと思う。

#### **山田委員（代理）（静岡経済研究所）**

- ・3月に開設予定のSHIPについては、先端産業創出プロジェクト同士がそれぞれの産業で培ったノウハウや課題を共有できる場であるため、大変有意義である。また、高度ICT人材の育成や高等教育機関との連携も大いに期待される。当所がSHIPと非常に近い場所にあるため、様々な場面で協力をさせていただきたい。
- ・BCPの普及促進については、事業の継続性への脅威が多様化している中で、BCPをブラッシュアップする必要があると考えている。特に、中小企業に対しては、計画策定の手助けが必要であり、計画作成の必要性についても周知する必要がある。
- ・情報セキュリティ整備などの具体的な対策を行う際には、経営革新支援や伴走型支援と並行して取り組むことで、非常に実行性が高まると考えている。
- ・「食」に関する取組が非常に多面的に記載されている。昨今の食料の供給不安や物価の上昇を受け、人々の安心安全への欲求が非常に高まっていることもあり、食に関する産業の総合的な振興を行うことが非常に有効であると考えている。
- ・静岡県としては、豊富な食材とスマート農業の促進によって、38%まで低下した日本の食料自給率の向上に貢献できるのではないかと考えている。
- ・食材と健康のエビデンスを蓄積し、食による健康長寿を達成することも可能だと考えている。
- ・観光面では、食はリピーターづくりの最重要要素であると考えている。もう一度食べたいものがたくさんある県となれば、県外から安定した交流人口が確保できる。
- ・今年開催される東アジア文化都市についても、食材の新鮮さを活かした「静岡の日常の食習慣」を文化にまで昇華させる視点を盛り込むことで、静岡県が「食の文化都市」を目指すきっかけになればよいと考えている。
- ・食品関連分野は、製造業のみならず、農林水産業、卸小売業、飲食サービス業、観光業、医療・健康分野など非常に裾野が広く、就労者ベースの規模でいうと2割以

上となるため、かなりのウエイトである。食関連産業振興のビジョンを明確に示すことで、さらに夢が広がる取組となる。

### **増田経済産業部長**

- ・多くの委員から「人材」について御発言を頂いた。中西委員から人材や教育の問題を共有化すべきという御意見を頂いた。本日は関係部局長がこの場で発言を聞いている。人材の育成については部長レベルの会議のみではなく、担当者レベルでの会議も含め、全庁的に情報を共有し、それぞれの業務展開に当たり参考にさせていただく。
- ・外国人人材の活用について、国でも技能実習生制度について検討を行っているところだが、県でも海外高度人材の受入れという形でモンゴル、インドネシア、ベトナムなどで面接会等を通じて、県内企業で採用いただいているところである。斉藤委員から看護師の採用について御発言を頂いたが、看護師や介護士についても、ミャンマーなどから日本に来ていただいているという機会も増えている中で、健康福祉部でも海外人材のリクルートに取り組んでいることから、情報提供していく。
- ・斉藤委員から、IT 関連の人材が、東京から静岡に戻ってきている印象があるとの御発言を頂いた。コロナ禍でテレワークが浸透する中、IT 系の業務はテレワークを行いやすいと思う。知事直轄組織でクラウドワークに関する新しい事業を立ち上げる予定なので、御支援をお願いしたい。
- ・福島委員代理からは戦略の県民への広報について御指摘を頂いた。最近では県の計画も、広報やフィードバックに力を入れ始めている。計画を披露して終わりではなく、しっかりと周知を行っていく。
- ・福島委員代理から、GX 関連でも金融機関と連携して新しいものを作っていこうという御提案を頂いた。検討させていただく。
- ・古橋委員からは中小企業の強みの見える化について御発言を頂いた。中小企業は GX や今後の投資等について、自分では、なかなか分からないというのが実情だと思う。現状の自身の立ち位置を御確認いただくということで、商工会議所の経営指導員等を通じて丁寧に対応していく。
- ・岸田委員からは大規模工場長との意見交換会について御発言いただいた。その会の中で、開学から 2 年が経過し、今回初めて卒業生を輩出する静岡工科短期大学のミャンマー出身の女子学生が、静岡市内の大規模製造工場への就職が決まり、工場長から非常に喜ばれた。これまでの技術専門校からグレードアップしており、是非卒業生が県内で活躍する場を作っていきたい。
- ・山内委員からはデジタルの専門家の不足について、現場経験豊富な企業の OB の登録制度について御提案を頂いた。専門家派遣については商工会・商工会議所や県産業振興財団でも行っているが、専門家の確保については共通の課題となっている。関係者を交え検討していきたい。
- ・平井委員代理からは、副業・兼業について御発言を頂いた。静岡商工会議所の中にプロフェッショナル人材拠点を設けており、全国でもトップレベルの実績を上げてはいるが、まだまだ県内の中小企業に理解されていない部分もあることから、周知・

広報について努力していく。

- ・ 伴走支援者のスキルアップ、ネットワークづくりについても御提案を頂いた。こちらでもここ3年ほど先端産業創出プロジェクト間の交流を徐々に進めており、実地での交流のほか、しずおか産業創造プラットフォームを活用したオンラインでの交流、さらには相互にプロジェクト拠点の見学などを通じ、徐々にネットワークの構築もできてきている。今後も継続して取り組んでいく。
- ・ 山田委員代理からは、SHIP への期待についての御発言を頂いた。静岡経済研究所の近くに立地していることから、連携についてお願いしたい。

### **京極スポーツ・文化観光部長**

- ・ 全国旅行支援で事業喚起をした成果もあり、旅行者が戻ってきている。一方、現場で人手不足が発生しているという話もあり、「就労環境の改善」について業界の共通課題として認識する必要がある。特に、DXによる省力化が図れる場面があれば県としても支援していきたいと考えている。
- ・ ガストロノミーツーリズムや食の文化都市については、県内の食材を用いた食体験ができる環境づくりや、食にまつわる文化の情報発信の2点に取り組んでいるところである。
- ・ たくさんの方が関係する分野であるため、今後はプラットフォームや協議会をつくり、事業を進めていきたい。

### **櫻井農林水産担当部長**

- ・ 食料自給率の向上についてお話をいただいたが、農林水産業は大変厳しい状況である。今後は持続性を確保する観点から、食の安全保障や環境負荷低減を両立して行うことが重要であると考えている。
- ・ 特に生産拡大については、肥料などの飼材価格が高騰していく中で、県内及び国内の下水汚泥や堆肥、食品残渣などの未利用資源を有効活用して、コスト低減を図っていく。
- ・ 国産で供給する体制をつくっていくことが非常に重要になる。人材、基盤、技術を駆使して食品の安全保証が確保ができるような取組を進めていきたい。

### **森副知事**

- ・ 政府も「デジタル田園都市」のように地方に注目する政策を掲げている。また、ポストコロナ、ウィズコロナにより人々の生活様式が完全に変わってしまっているため、全く異なる社会の構築が各地方に求められている。
- ・ 新しい産業を生み出す場として、静岡を選んでもらえるような方針でいきたいと考えている。本県は、「地」の利と「知」の利があるため、2つを活かして選ばれる場としていきたい。地域全体が実証実験の場として選ばれるように、様々な産業や研究所を起こしたい。
- ・ リージョンラボとして、地域全体が実証実験の場として注目されるようになれば、日本国内や世界の知識が静岡に集積していく。皆様いただいた意見をもとに、静



岡を頑強なエリアにしていきたい。

### **川勝知事**

- ・本日は非常に建設的な御意見を賜り感謝する。
- ・中西委員、福島委員代理からはキャッシュレスについて御意見を頂いた。県としても後押ししていかなければならない。
- ・人材の育成について、SHIP と TECH BEAT Shizuoka を、若い方々がそこをベースにしてスタートアップを立ち上げる場となるよう御尽力を賜りたい。
- ・静岡工科短期大学の入学希望者が増えてきている。女性の入学希望者も多い。これからは実学を重視し、県内での就職者を増やしていきたい。
- ・斉藤委員からはサンセバスチャンに関する報告を頂いた。本県の多彩な食材を活用してどのように美食の地域にしていくかが重要な課題である。
- ・福島委員代理から発言のあったサステナブルファイナンスについては、内閣府から第2回地方創生 SDGs 金融表彰を受賞した。13 の県内金融機関との協働により受賞したが、その際、「国のモデルにしたい」という発言を頂いたので、さらに進めていきたい。
- ・古橋委員からは経営デザインシートを紹介いただいた。こういうものを使うと、今後どのようにしていかなければならないかが見えてくる。是非とも共有してやっていきたい。
- ・食料とエネルギーについては極めて重要である。なるべく地産地消で、しかし必ずしも県だけで完結する必要はなく近隣地域と協力して進めていく。
- ・東アジア文化都市について、国家公認の文化首都として、スポーツ文化、食文化、温泉文化、旅の文化、働き方の文化、防災文化など全てを対外的に発信していく。
- ・少子化はなかなか止まらないが、いかにして子どもを育てやすい環境を作ることができるかということが求められている。

### **【主催者挨拶（閉会）（川勝知事）】**

### **川勝知事**

- ・本日皆様方からいただいた意見を踏まえて、産業成長戦略 2023 に沿って、産業界、金融界と一体となって、スピード感を持って各種施策を実行していく。